

# 渋沢栄一の経済政策提言と経済観の変化

## —日清・日露戦争期を中心として—

島田昌和

### 1. 日清戦後の経済政策と経済動向の全体像

まずはじめに、日清戦後とはいかなる時代であったのか、簡単に紹介しておこう。日清戦後経営という言葉がよく使われるが、これは一言でいえば対露戦に備えての膨大な軍備拡張とインフラ（経済基盤）整備を実行するための一連の経済政策であった。

財源は、清国からの賠償金に加えて増税と内外債の発行などによって賄われた。増税は1896年、1899年、1901年と三回にわたり、登録税や営業税の新設、酒造税や地租の増徴、煙草専売制の開始などが実施された。それでも足りない分は公債発行をするしかなかったが、戦費を調達するためにすでに巨額の公債を国内で発行しており、これ以上の国内発行は難しかった。国外で公債を発行するためにはその前提として欧米にならって金本位制を採用することが不可欠であった。そこで松方正義や阪谷芳郎といった一部の大蔵省首脳は、1897（明治30）年に激しい反対論を押し切って金本位制を導入した。このように日清戦後経営期の経済政策とは、軍拡という政治問題に対処するためにおこなわれた大がかりな一連の経済政策の変更を意味した。

ここでこの時期の経済変動と景気対策の推移を見ておこう。日清戦後期の経済変動は、賠償金を元手とした財政支出の増大、すなわち日本銀行の積極的貸出方針、金利引き下げに誘導された戦後好況と第二次企業勃興によって幕を開ける。しかしながら、無理な経済政策のひずみを反映して1898（明治31）年には恐慌がおこり、政策も緊縮財政に方向転換する。すなわち貿易の入超が金融逼迫・金利上昇を引き起こし、内債価格の下落から財政上絶対に必要な公債発行が不可能になるという緊急事態を迎えたのであった。短期的に景気は回復するものの、すぐさま1900（明治33）年には再度、恐慌となる。政府・日銀は正貨準備の維持を優先し、民間貸し出しの制限強化などの消極基調を継続したため、日露戦争期まで基本的に景気は回復せず、長期的な不況状態が続いたのであった。